



創業支援と起業家教育

4月に着任して以来、様々な場所で講演をさせていただく機会がありますが、先日、約一年ぶりである大学で創業・ベンチャー支援について学生さん向けに講義をさせていただきました。

おもしろくもない役人の講義を聞く学生さんもさぞ退屈ではないだろうかと思っておりましたが、1年前の講義と比べますと、質問される方が多く、また、講義終了後に個別に相談に来られる学生さんも数名いました。

わずか1年の違いですが、また受講された学生さんの違いによるものかもしれませんが、心なしか大学生の心の中で起業家精神がやや復活しつつあるのかと少し嬉しくなりました。

少し前になりますが、5月に日本公庫大阪創業支援センターが発表された創業融資の実績によりますと、25年度近畿地区の創業融資は、女性層、シニア層で大きく増加した結果、全体として2年連続の増加、5年ぶりにリーマンショック前の水準を上回ったそうですので、実際の創業者も回復傾向にあるようです。

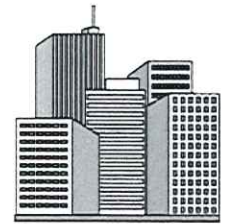
ただ、2014年版の中小企業白書によりますと、2012年時点での起業「希望者」はバブル期の約半分に減少しており、今後、

- (1) 教育を通じて国民の意識を変える。
 - (2) 起業後の生活や収入が安定するよう、安全網を整える。
 - (3) 起業に伴う費用を減らし、手続きを簡単にする。
- ことを課題に挙げています。

現在、経済産業省・近畿経済産業局では、市町村レベルでの創業支援体制の整備、創業スクールの開催、エンジェル税制の普及、創業者も含め中小企業を支援する支援機関の認定などを進めておりますが、今後、全国レベルで起業家教育の一層の充実が求められることになるでしょう。

そのためには、起業成功者の方々から、若者に対して、創業体験や課題を克服された苦労話などを含め、起業家精神を伝授していただくことが、これまで以上に期待されるものと思えます。

VEC会員の皆様とともに、上記課題の解決に向けて取り組んでまいりたいと思っておりますので、前任者に引き続き、ご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。



近畿経済産業局 産業部
創業・経営支援課長 西野 聡

保育ジジイの日本経済・歪論 (中)



東北大地震および原発災害の影響を克服し、日本経済は、前政権の頃から自立回復の基調にあります。各種のデータもそれを裏付けています。そのうえ、円の切り下げにより、大企業の業績は、実力以上に利益をかさ上げしました。

以下、各項目ごとに私論を述べます。

(デフレ脱却) 実態は、消費増税、円の切下げによる食糧品・素材など輸入品の値上げ、ガソリン等の値上げによる物流コストの押し上げも災いし、単に物価高を招いただけです。

(成長戦略) 骨太? 小泉内閣で見かけたキャッチフレーズです。震災復興や東京五輪を口実に、「国土強靱化」の名目で土建国家を復活させました。あとは諸要求や作文ばかりで、首を傾げるような内容です。武器輸出、カジノ構想、原発再稼働が目玉とすれば、ブラックジョークそのものです。

(法人税の引き下げ) 法人税が大幅増加・・と思つたら、逆に法人税率を引き下げの方針とか? 国際競争力を高めるため? え? え? 日本の企業が競争力が弱い? 海外に製造拠点を展開し(注1)、世界一の海外資産326兆円(2014/3末=日銀資料)を積み上げているのですよ。そのうえ税金の抜け穴も多く、例えば、平成24年度の政府予算では、本来16.2兆円の法人税が、租税特別措置法などの効果で10兆円に減少したとか。リーマン・ショック以来、久しぶりに法人税を支払ったという大企業の記事も再三紹介されています。(注2)

(消費税アップ) 「財政の危機!」「ギリシャの二の舞に!」「社会保障との一体改革が必要」などダブルスタンダード(二枚舌)(注2)で危機感を煽り、増税しましたが、後はまったく素知らぬ顔。増税後の景気落ち込みも「想定範囲」とうそぶいていますが、消費不振は深刻です。現に、包装資材のダンボール原紙や折込チラシ用の紙などは減産に追い込まれています。内閣府の実質国内総生産(GDP)予測も下方修正となりました(7/23付の新聞各紙) 中小零細企業や庶民にとって迷惑な消費税ですが、「輸出還付金」や「輸入課徴金」として機能していることを、マスコミは全く報じていません。詳細は省略しますが、毎年2兆5千億円から3兆円の「輸出還付金」が輸出の上位20社に還付されているという試算もあります。還付は受けても、法人税は払わない・・ホント、冗談はいい加減にしてほしいですね。

(少子化対策) 2012年4月号「てんこもり」で表にしましたが、ご記憶もあるかと。人口の減少が現実となり、今や大騒ぎです。時代を担う若い人たちの収入が低く、かつ年金制度への不信感もあり、未婚者が増加し、子供を育てにくい環境になってきました。生活保護世帯も増加しています。そういえば数年前に「最後の一人まで、年金をお守りします!」と絶叫していた人もいましたが、今や素知らぬ顔です。2097万円の年金記録の持ち主が判らず、放置したまま。泥縄式の女性活用法も紹介されました。「関西の特区に家事手伝いの外国人を受け入れよう」には笑いました。アホかいな! 実質賃金も、物価高により減少しています。非正規雇用の増大、残業代ゼロの構想・・などは大企業しか当てはまりません。「人間を大事にする」ことが、最も求められる解決方法ではないでしょうか。

(PKO) 「国連平和維持活動」ではありません。株価維持政策のことです。主導権は海外投機筋にあり、瞬きする間に大量の売買を繰り返すという「超高速取引」が出来高の半数を占めているとか。5~6月に公務員共済(?)など信託銀行経由の売買が急増。またGPIF(年金積立金管理運用独立法人)を利用した株価テコ入れ策、など、なりふり構わずですが、期待はできません。(注3)

(さらに金融緩和?) 米国も、日本の内需の拡大のため金融緩和(円の切下げ=ドルの切上げ)には目をつぶり、かなり期待したことでしょう。日経の特集記事「危機は去ったか(日曜に考える)」に紹介されていますが、「円売り介入 米が封じる」(2013.11.17)、「異例の緩和 裏に公約」「ドル崩壊 真剣に恐れた(前FRB副議長ドナルド・コーン)」(2013.11.2)を参考にすると、米国の了解なしの金融政策は困難でしょう。現在の日米の長期金利差(=十年国債で米国2.5%前後と日本0.5%前後)を維持して、米国への「マネー」還流の構造、日本での事実上のゼロ金利の現実を考えれば、さらなる金融緩和は難しいし、その効果も期待薄と判断します。

(注1) 「てんこもり」(2013/2) (2013/8) ご参照

(注2) 「てんこもり」(2013/2) (2014/2) ご参照

(注3) 「てんこもり」(2014/2) (2014/3) ご参照

(2014/8/5記) <続く>

行政書士は、「老後心配解決人」です

私は、これまで東京で行政書士として活動してまいりましたが、本年8月1日に大阪・長堀橋において長堀行政書士事務所を開設いたしました。これからの仕事内容としては、以下のような高齢者の方々の心配を解決する「老後心配解決人」を目指します。



①相続税が心配だ。

来年1月から相続税の基礎控除が下記の通り減額されます。

・従前の基礎控除額 5,000万円+1,000万円×法定相続人数 ・平成27年1月1日以降の基礎控除額 3,000万円+600万円×法定相続人数
これにより、新たに多くの方が相続税の課税対象となります。そこで、生前相続税対策としての生前贈与契約書・遺言書等の書類作成、保険の活用（生命保険金の非課税枠の活用等）等を支援します。

②生活保護がうけない。

高齢で働けない人のために、生活保護申請がスムーズに認められるように生活保護申請の立会い・書類作成等を行います。

③自分の後見人や遺言執行者は、自分で指名したい。

高齢により判断能力がなくなった後、自分の健康管理や財産管理をどうするか・どのような介護を受ければいいのか・遺言状の内容が実際に実行されるのか等のご心配について、任意後見人・遺言執行者に指名して戴き、事前の聞き取りによりご希望にそった生活・遺産分割等を実現させて戴きます。

④障害のあるお子様を持つご両親の心配

ご両親が判断能力を失われた後や亡くなられた後のお子様に対するご心配について、遺言状による任意後見人の選任や、お子様の健康や財産等の管理をする見守り契約、保険の活用（生命保険信託等の保険があります）等により支援させて戴きます。

⑤お一人様の心配

最近では、独身を楽しむため・親族と疎遠であるため等の理由でお一人で住んでおられる方が増えています。このようなお一人様は、自分の老後の健康・財産管理、死後の葬式・お墓をどうするか等について心配されています。

その対策として、「見守り契約」（定期面談等を通じて健康管理・医療サービスが受けられるようにする契約）・「財産管理委任契約」（判断能力はあるが体が不自由になった場合に財産管理を代理する契約）・「死後事務委任契約」（葬儀・埋葬・遺品整理等の方法を生前に決めておく契約）の締結により支援させて戴きます。

以上の方法により、「老後心配解決人」として皆様の老後の心配を解決すべくお手伝いさせて戴きます。

長堀行政書士事務所 行政書士 松永 孝三 電話：06-6261-1288 Email: matunaga555@gmail.com

ホーチミン（ベトナム）・フノンペン（カンボジア）の今!!

- ・9月末から10月上旬にかけて両都市を訪ねました。イオンが昨年ホーチミンに、今年6月にはフノンペンに開店しており是非この目でモールを見たかったのと、JETROフノンペン事務所から現況を教えて頂くのが主な目的でありました。
- ・イオンは両店とも数千台駐車可能な駐車場（バイクが多いので駐輪場?）がありブランド店や日本の100円ショップ、日本食コーナーも多く日本のモール以上の感がありました。
- ・土日曜日には人・人・人で溢れるとの事で涼みだけに来ている人も結構多いとか。食文化や冷凍方法など従来の生活様式が変化して行くことにもなるので日本企業がその役割を果たしていることに誇りをもちました。
- ・これからの注目都市・フノンペン
カンボジア王国（人口約1541万人）の首都で人口は約220万人と言われている。「東洋のパリ」と謳われたフランス植民地時代の街並みが残っており行政・文化・経済の中心地である。
- ・GDP成長率は7.0%（2013年）、1人当たり名目GDPは約1千ドル強で年々増加している。
またJETROは日系企業会社登録数も今年中には800社を越えるだろうと言われています。
- ・外国の直接投資は中国と韓国が多いらしいのですが、日本企業からみたビジネスチャンスも多く、投資に対する規制も少ないので「縫製、電子部品などの労働集約型産業」「二輪車組立・販売」「農業関連」「美容・衣食住・サービス業」などは今後有望視されています。
- ・ともすればカンボジアはボル・ポト政権時代や地雷などの暗いイメージがありますが、現地市街では全く感じる事がなくかえってバイタリティーが溢れ、発展が期待できる国でありました。
- ・是非一度訪れられては如何でしょうか。その節には日本人の加茂ご夫妻が管でおられる「ラ・レジデンス」での高級フランス料理をお奨めします!!



経済・文化視察の会メンバー

～2014年度ベンチャーキャピタル等投資動向調査結果（年度速報）～

VECでは年度速報であります結果を取りまとめましたのでお知らせ致します。

2013年4月から2014年3月末までのベンチャーキャピタル等による投資状況について調査を行い調査期間である2014年7月から2014年9月までにおいて101社の回答を得ました。

＜概要＞

日本のベンチャーキャピタル（VC）等によるベンチャー企業への投資金額は、2013年度（2013年4月～2014年3月）には、1,818億円、投資先数は1,000社であった。前年度の2012年度に比べると、投資金額は77.2%の増加、投資先数では21.4%の増加となった。
1社当りの投資金額も182百万円へと前年度（125百万円）に比較して45.6%増えている。国内向けと海外向けに分けてみると、国内向けは718億円と前年度と比較して45.1%増えている。他方海外向けは1,093億円と前年度と比較して114.3%増えており、海外向けの伸びが著しい。1社当たりの投資金額も2007年度以降の7年間で最も大きな金額になっている。

詳しくはVECから別途発行されるベンチャービジネスに関する年次報告書をご入手願います。

VEC関西支部

～VEC関西より～

・てんこもりも本当に話題が「てんこもり」になってきました。今月号もベンチャーの創業ニュースから日本経済のマクロの解説、老後の心配、南アジアの今、など内容も実に充実。ご協力に感謝、感謝。（本田）

・講演会など参加する機会が増え、いつもは皆様にお越し頂く立場ですが、自分が参加する側になると非常に勉強になります！いろんな方々との出会いもあり、お声をかけて頂いたり、嬉しい気分になります。これからも積極的に参加したいと思っております。（藤本）

・先般、海外で起業し活躍されている女性と話す機会がありました。その国で仕事にける熱意をもの凄く感じ私も何かパワーを頂いたと同時に彼女を目の当たりにして自身の甘さを反省する点もありました。是非とも今後も良い関係を続けていきたいと思っております。（濱本）

・西野課長からご寄稿頂きました創業支援策のうち女性起業家に特化した「女性起業家成長支援事業」には当関西支部も参画予定です。これからは女性とシニアの起業と労働力がますます必要となりそうです。当支部も是非サポートして参りたいと思っておりますのでご協力よろしくお願い致します。（澤村）

＜交流会の予定＞

例年どおり 12月、1月はございません。
新年交流会は2月6日（金）に予定しております。

一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター関西支部
〒541-0053 大阪市中央区本町2-3-6 本町ビジネスビル9階
TEL 06-6263-0366 FAX 06-4964-6293